

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：			
基本事項	事業名	一時保育事業								整理番号		321001		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9				
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度								実施義務		なし				年間利用日数	目標	人	500	500	500	500	500				
	根拠法令等	壱岐市一時保育事業実施要綱															実績	人	318	225							
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率	%	63.6	45.0	0.0	0.0	0.0				
		<1>結婚・子育て環境の充実														目標											
		④幼児教育・保育サービスの充実														実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	緊急的な理由及び私的理由(育児リフレッシュ)等により一時的に子を保育所へ預けたい。																目標									
		内容及び目的	核家族化の進展による保護者の育児に対する心理的及び肉体的負担の解消、急病や就労形態の多様化等に伴う一時的な保育需要に対応することで、専業主婦家庭等に対する子育て支援を行う。															実績									
	目標達成のための具体的手段・方法		一時保育を下記の認可保育所で実施し、保育所在園児と共に生活指導をうけたり、創作活動をする中で人間性を養う。															達成率	%								
			名称等		単位	5	6	7	8	9																	
		事業の周知(広報誌、HP等)	目標	回	3	3	3	3	3																		
			実績	回	3	3																					
			目標																								
	実績																										
	年度別事業概要	R6年度	認可保育所等保育料(1日利用の場合) 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円														事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
			【実施保育所】 武生水保育所・勝本保育所・芦辺保育所・八幡保育所・石田こども園・筒城保育所															直接事業費	3,830	3,216	3,216	3,216	3,216				
【保育料金(1日利用の場合)】 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円														国庫支出金	1,277	1,072		1,072	1,072	1,072							
														県支出金	1,277	1,072		1,072	1,072	1,072							
														地方債													
														その他特財	399	382		382	382	382							
R7年度		認可保育所等保育料(1日利用の場合) 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円														一般財源		877	690	690	690	690					
R8年度	認可保育所等保育料(1日利用の場合) 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円														年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度							
財源情報	予算科目	03	款	02	項	04	目	01	大		中		小		細		財源内訳	直接事業費	3,216	3,216	3,216	3,216	3,216				
		事業番号														国庫支出金		1,072	1,072	1,072	1,072	1,072					
	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金								補助率		1/3		県支出金	1,072		1,072	1,072	1,072	1,072						
		県支出金	子ども・子育て支援交付金								補助率		1/3		地方債												
		地方債									充当率				その他特財	382		382	382	382	382						
		その他特財	利用者負担金								補助率		規定		一般財源	690		690	690	690	690						
	判定	コメント及び合否													合否	合・否		年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
			直接事業費	3,216	3,216	直接事業費	39,206																				
			国庫支出金	1,072	1,072	国庫支出金	13,069																				
			県支出金	1,072	1,072	県支出金	13,069																				
地方債					地方債	0																					
その他特財	382	382	その他特財	4,601																							
一般財源	690	690	一般財源	8,467																							

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	子育て世帯の多様なニーズにより事業の必要性は増加している。	A	
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	公立保育所のみで実施しているが、民間委託は厳しい。		
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	施設の状況で、園によっては利用希望日の変更等で対応している。	A	
A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		一時保育の利用登録者の増により、緊急性等を考慮し必要性の高い方から利用している。	A	
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	保育所の入所園児もいるため、これ以上効果を上げるために利用増等はできない。	A	
A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった				
達成度		⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	ニーズはあるものの新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、利用日数は減少した。	B
	効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		利用者が求めている保育が実施出来ており結果が得られている。		
		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	一時保育希望者の増加に伴い、臨時雇いの保育士確保が困難となり、職員の負担が大きい。	A		
	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	
	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：																	
基本事項	事業名	特例地域型保育給付事業（へき地保育所）										整理番号	321002					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9													
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							入園児数（月平均）	目標	人	110	110																
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等															実績				人	39	21																	
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%	35.5	19.1																	
< 1 > 結婚・子育て環境の充実															目標																									
															実績																									
④幼児教育・保育サービスの充実															達成率	%																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	家が散在しているところでは、近所に友達がいない分、保育所での仲間づくりをして欲しいというニーズがある。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			名称等		単位	5	6	7	8	9													
	内容及び目的	児童福祉法第三十九条に規定する保育所を設置することが著しく困難であると認められる地域にへき地保育所を設置している。 保育を要する児童に対し、必要な保育を行い、これらの児童の福祉の増進を図る。																		事業の周知（広報誌、HP等）	目標	回	3	3	1	1	1													
																					実績	回	3	3																
																		目標達成のための具体的手段・方法	3歳から就学前の児童の生活指導・創作活動・自己の力を十分に発揮できるような環境づくりをし、人間形成の基礎が培えるようにする。 【保育所名】柳田保育所・志原保育所・三島保育所(大島保・長島保・原島保) 【通常保育】○保育時間：平日8:00～15:00土曜日(第1・3・5)8:00～11:00 ○保育料：0円 【預かり保育】○保育時間：平日、土曜（7：30～18：00）、○保育料：0円 ○副食費：1,250円 【一時預かり保育】・・・日額 600円 ※通常保育及び預かり保育の保育料については令和元年10月より無償化。 R6年度末閉園：柳田・志原保育所																目標					
																																			実績					
	年度別事業概要	R6年度	児童福祉法第三十九条に規定する保育所を設置することが著しく困難であると認められる地域にへき地保育所を設置し、児童福祉の増進を図る。															財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																
	R7年度	児童福祉法第三十九条に規定する保育所を設置することが著しく困難であると認められる地域にへき地保育所を設置し、児童福祉の増進を図る。															直接事業費		35,157	18,411	0	0	0																	
	R8年度	児童福祉法第三十九条に規定する保育所を設置することが著しく困難であると認められる地域にへき地保育所を設置し、児童福祉の増進を図る。															国庫支出金		10,394	4,178																				
	財源情報	予算科目	03	款	02	項	04	目		大		中		小		細		財源内訳	県支出金	5,197	2,089																			
			事業番号																地方債																					
財源名称		国庫支出金	こどものための教育・保育給付事業										補助率	50%		財源内訳	その他特財																							
		県支出金	こどものための教育・保育給付事業										補助率	25%			一般財源																							
		地方債											充当率																											
		その他特財											補助率																											
判定	コメント及び合否											合否	合・否		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費																					
													直接事業費	0		0	直接事業費	53,568																						
													国庫支出金				国庫支出金	14,572																						
													県支出金				県支出金	7,286																						
													地方債				地方債	0																						
	その他特財													その他特財	0																									
	一般財源													一般財源	31,710																									

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	子育て世帯の多様なニーズにより事業の必要性はあるが、園児数は減少している。	B		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	公立施設のみで実施しているため、民間委託は不可能。		C	
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	C		
園児数の減少が顕著であり、3歳以上の子どもの発達を考え、統廃合について検討すべきである。					
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	幼児教育保育の無償化により負担金は副食費のみである。				
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	C			
	園児数の減少が顕著であり、3歳以上の子どもの発達を考え、統廃合について検討すべきである。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A		
		徐々に園児数が減少しており、へき地地区に居住する保護者も他地区の保育所を選択するケースが多くみられるようになっている。当初の指標は達成されたといえる。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
		国の補助事業を活用することにより市の負担軽減に繋がっている。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	C		
		園児数の減少等を踏まえ、長島保育所を除き、統廃合について検討する。			
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
	子どものための教育・保育給付事業を活用している。				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.10		
総合自己評価（所管部署）					
		○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		判断理由	
		園児数が年々減少していることを踏まえ、認可保育所へ職員を集約し、園児の保育環境及び保育体制を充実させるため、閉園を行った。			
		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和6年度までに三島保育所以外のへき地保育所を閉園としたため、令和7年度以降は三島保育所の維持管理に努める。		
【2次評価】					
		総合判定			
		意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】					
		総合判定			
		意見等			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																		課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：			
基本事項	事業名	認可保育所運営事業										整理番号	321003																
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし																
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等																											
	総合計画 区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																											
< 1 > 結婚・子育て環境の充実																													
④幼児教育・保育サービスの充実																													
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者が働いている等の理由によって保育を必要とする乳幼児を預かる保育所が必要である。																											
	内容及び目的	保護者が働いていたり、病気等の為、家庭において十分保育する事が出来ない児童を、保護者に代わって保育をする。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	祝日、日曜及び年末年始を除く、午前7時30分～午後6時30分までの保育時間で、市内5ヶ所の公立保育所と1ヶ所の認定こども園、1ヶ所の私立保育所で実施。 【保育所名・定員】 武生水保育所130名・勝本保育所70名・芦辺保育所100名・八幡保育所60名・石田こども園200名 老岐保育園（私立）50名 【保育料】 所得によって8段階に区分される。																											
		年度別事業概要	R6年度	子育て世代と乳幼児の健全な発達支援をするため、地域の核となる保育所を目指すとともに、児童の健全育成に寄与する保育事業を行う。																									
		R7年度	子育て世代と乳幼児の健全な発達支援をするため、地域の核となる保育所を目指すとともに、児童の健全育成に寄与する保育事業を行う。																										
		R8年度	子育て世代と乳幼児の健全な発達支援をするため、地域の核となる保育所を目指すとともに、児童の健全育成に寄与する保育事業を行う。																										
財源情報	予算科目	03	款	02	項	04	目	01	大		中		小		細														
		事業番号																											
	財源名称	国庫支出金	こどものための教育・保育給付事業										補助率	50%															
		県支出金	こどものための教育・保育給付事業										補助率	25%															
		地方債											充当率																
その他特財		利用者負担金										補助率	規定																
判定	コメント及び合否											合否	合・否																
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	5	6	7	8	9																					
			保育所入所児数（月平均）	目標	人	610	610	610	610	610																			
				実績	人	518	483																						
			達成率	%	84.9	79.2	0.0	0.0	0.0																				
				目標																									
				実績																									
				達成率	%																								
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等	単位	5	6	7	8	9																			
			事業の周知（広報誌、HP等）	目標	回	3	3	3	3	3																			
				実績	回	3	3																						
				目標																									
				実績																									
			目標																										
		実績																											
	事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																					
直接事業費			471,139	491,279	496,870	496,870	496,870																						
国庫支出金			46,027	49,318	53,055	53,055	53,055																						
県支出金			23,014	24,659	26,528	26,528	26,528																						
地方債																													
その他特財			27,711	26,377	26,362	26,362	26,362																						
財源内訳		一般財源	374,387	390,925	390,925	390,925	390,925																						
		年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																						
		直接事業費	496,870	496,870	496,870	496,870	496,870																						
		国庫支出金	53,055	53,055	53,055	53,055	53,055																						
		県支出金	26,528	26,528	26,528	26,528	26,528																						
		地方債																											
財源内訳		その他特財	26,362	26,362	26,362	26,362	26,362																						
	一般財源	390,925	390,925	390,925	390,925	390,925																							
	年度	R15年度	R16年度	全体事業費																									
	直接事業費	496,870	496,870	直接事業費	5,931,118																								
	国庫支出金	53,055	53,055	国庫支出金	625,895																								
	県支出金	26,528	26,528	県支出金	312,953																								
財源内訳	地方債			地方債	0																								
	その他特財	26,362	26,362	その他特財	317,708																								
	一般財源	390,925	390,925	一般財源	4,674,562																								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		公立保育所の民間への移譲を検討しているが、取り組む民間企業が不在である。	B		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 保育所へ入所希望が集中し待機児童が生じている現状から保育士等の確保が必要であるが、マンパワーを確保したとしても施設の規模に限界があり、幼稚園との統合による認定こども園への移行等について検討していく。 平成31年4月より石田こども園が開園され集約は進んでいるが低年齢児については待機児童が発生する等保育ニーズに応えきれていない。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	【2次評価】	
		マンパワーの確保が必要である。			
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			B
		保育所の統廃合を進めるとともに民間移譲の検討を進める。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	意見等

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		子ども支援班		担当者名：				
基本事項	事業名	乳幼児・こども・母子・父子・寡婦福祉医療費										整理番号	321004					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務								福祉医療制度申請割合		目標	%	100	100	100	100	100
	根拠法令等	壱岐市福祉医療費の支給に関する条例															実績					%	97	99				
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率			%	97.0	99.0	0.0	0.0	0.0			
<1>結婚・子育て環境の充実															目標													
②母子の健康づくり															実績													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	病院受診の機会が多い乳幼児、小中学生、低所得のひとり親世帯等について、経済的事情による医療難民の発生を抑制し、安心して子育てができる環境を整える。															達成率	%										
	内容及び目的	小学校就学前の乳幼児、小中学生、低所得のひとり親世帯母子父子（子は18歳の年度末まで）、低所得の寡婦（70歳未満）に対し医療費の助成を行っている。 ①県市合同：乳幼児、低所得のひとり親世帯の父母と子ども。 ②市単独：小中学生、寡婦。乳幼児の窓口負担も市が単独で助成する。 ※令和5年度より県全額負担により、こども医療の対象者を高校生世代まで拡大。															目標											
		県内の乳幼児医療は現物給付による。（令和7年度4月診療分より、小中学生分についても現物給付方式での助成） 今後もHP、通知文書等で制度の周知を行い、申請漏れなど市民の不利益解消に努める。															実績											
																	達成率	%										
目標達成のための具体的手段・方法																目標												
																実績												
																達成率	%											
年度別事業概要	R6年度	窓口負担800円（2回以上1600円）を超える部分を助成（薬局分は全額助成）市拡充部分：3歳未満の自己負担（時間外外来診療除く）を市が負担。															年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度					
	R7年度	窓口負担800円（2回以上1600円）を超える部分を助成（薬局分は全額助成）。市拡充部分：3歳未満の自己負担を市が負担。															直接事業費		50,718	48,564	66,640	66,640	66,640					
	R8年度	窓口負担800円（2回以上1600円）を超える部分を助成（薬局分は全額助成）。市拡充部分：3歳未満の自己負担を市が負担。															財源内訳		国庫支出金									
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	10	大	00	中	00	小	00	細	00	事業番号	02528	×乳幼児・母子・寡婦福祉医療費									
		国庫支出金												補助率														
	県支出金	福祉医療費補助金（乳幼児・母子・父子）										補助率	50															
	地方債											充当率																
その他特財	地域福祉基金										補助率																	
判定	コメント及び合否											合否	合・否					財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費						
												直接事業費		66,640	66,640	直接事業費	765,682											
												国庫支出金				国庫支出金	0											
												県支出金		21,770	21,770	県支出金	256,963											
												地方債				地方債	0											
												その他特財		41,500	41,500	その他特財	462,881											
												一般財源		3,370	3,370	一般財源	45,838											

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		個人情報を取り扱う為民間では困難。			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		県下市町から構成される乳幼児等分科会にて事業を取り巻く情勢については協議している。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
対象者への個別通知や、制度切り替えの一斉通知等、認知度を上げるために適切と考える。					
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	制度に基づき支給を行っており、制度周知のため対象者全てに通知を行っている。				
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
		国・県の制度改正及び医師会等の協力が得られれば、現物給付の拡大等により、さらに子育て世帯の負担軽減を図ることができる。			
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A		
福祉医療制度認知度97%であり概ね達成した。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
		複数回にわたる個別通知等により周知が出来ている。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
子育て世帯の負担軽減のため、R7年4月診療分より、こども福祉医療の現物給付の拡大を行う。					
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
	乳幼児・母子・父子福祉医療については県事業。こども福祉医療については市単独事業。				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		意見等	
【2次評価】					
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども支援班		担当者名：				
基本事項	事業名		子育て支援NPO委託事業										整理番号		321006			事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間		平成 29 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし					研修会の開催	目標	回	3	3	3	3	3		
	根拠法令等																				実績	回	2	3					
	総合計画区分		【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																		達成率	%	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0		
<1>持続可能なコミュニティの形成															目標														
②ボランティア団体・NPO等の活動支援															実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)		地方創生先行型交付金事業により、子育て支援ボランティアグループ育成事業を実施した結果、市内で初の子育て支援に関わるNPO法人が発足した。 今後も独自の活動を実施し、子育て支援環境の整備に寄与して頂けると確信しているが、実施事業の中でも幼稚園・保育所などで「出張おもちゃ広場」の開催を望む声が多い。															事業進捗状況・達成度		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9	
	内容及び目的		・NPO法人として自らが企画・立案し、事業を展開していくスキルを向上させるとともに、子育て支援の多様なニーズに対応する。																		「出張おもちゃ広場」の開催	目標	回	5	5	5	5	5	
			実績	回	5	5																							
			目標達成のための具体的手段・方法		・「出張おもちゃ広場」を幼稚園・保育所等を対象に年間5回以上の開催を委託する。 ・「高校生ボランティア育成講座」の開催を委託する。 季節にあったおもちゃの作成や普段遊べないおもちゃに触れることによって、親子・友達同士で自由に遊べる場の提供を図る。 デジタルではなく、ボードゲームを中心としたアナログゲームにより、「保育や子育ての中でのアナログゲームの活用と実践」を学ぶ。																	「高校生ボランティア育成講座」の開催	目標	回	3	3	1	1	1
実績	回	1			1																								
目標																													
事業の概要	R6年度		・「出張おもちゃ広場」 248,875円 ・「高校生ボランティア育成講座」 49,830円															事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
	R7年度		・「出張おもちゃ広場」 248,875円 ・「高校生ボランティア育成講座」 49,830円																直接事業費		299	299	299	299	299				
	R8年度		・「出張おもちゃ広場」 248,875円 ・「高校生ボランティア育成講座」 49,830円																国庫支出金										
財源情報	予算科目		03	款	02	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細	00	財源内訳	県支出金										
			事業番号		03417		児童福祉総務費												地方債										
	財源名称	国庫支出金												補助率					財源内訳		その他特財								
		県支出金												補助率						一般財源	299	299	299	299	299				
地方債												充当率					年度	R10年度		R11年度	R12年度	R13年度	R14年度						
その他特財												補助率					直接事業費	299		299	299	299	299						
判定	コメント及び合否												合否		合・否			財源内訳	国庫支出金			全体事業費							
			年度		R15年度		R16年度		直接事業費		3,588																		
		国庫支出金												国庫支出金		0													
		県支出金												県支出金		0													
		地方債												地方債		0													
		その他特財												その他特財		0													
		一般財源												一般財源		3,588													

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市内幼稚園、保育所、高校生からのニーズが高く継続した実施が望まれる。	判定	評価結果	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 NPO法人の運営体制が確立すれば自走できると思われる。	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子育て環境の充実に寄与している。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 問題なし。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 当初の目標のとおり実施されている。	B			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある NPO法人の人数上、事業の拡大は難しい。	A			
	達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。		A	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 当初の目的・目標のとおり実施され結果が得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施するうえで最低限の費用としている。	B	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業に携わることのできる会員が少なく、どうにか事業を継続させている。	B	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	【外部評価】	
				総合判定		
				意見等		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		児童家庭班		担当者名：			
基本事項	事業名	母子家庭等対策総合支援事業（母子自立支援事業）										整理番号	321007		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9				
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし				自立支援教育訓練給付金給付人数	目標	人	1	1	1	1	1				
	根拠法令等	岐阜市自立支援教育訓練給付金支給要綱・岐阜市常用雇用転換奨励金支給要綱																実績	人	0	1							
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																達成率	%	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0				
<1>結婚・子育て環境の充実																	目標	人	1	1	1	1	1					
②母子の健康づくり																	実績	人	0	0								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	十分な収入を得られないひとり親家庭の母または父に対し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭の自立の助長を進めるため、国庫補助金として創立。															達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	内容及び目的	就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の母または父が、資格を取得することにより、自立の促進を図ることを目的とする。															目標											
																	実績											
																	達成率	%										
																	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9			
		相談受付数	目標	人	1	1	1	1	1																			
			実績	人	0	1																						
			目標																									
			実績																									
			目標																									
実績																												
財源内訳			年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																				
直接事業費			0	846	1,250	1,250	1,250																					
		国庫支出金	0	634	937	937	937																					
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
		一般財源	0	212	313	313	313																					
		年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																					
		直接事業費	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250																					
		国庫支出金	937	937	937	937	937																					
		県支出金																										
		地方債																										
		その他特財																										
		一般財源	313	313	313	313	313																					
		年度	R15年度	R16年度	全体事業費																							
		直接事業費	1,250	1,250	直接事業費	13,346																						
		国庫支出金	937	937	国庫支出金	10,004																						
		県支出金			県支出金	0																						
		地方債			地方債	0																						
		その他特財			その他特財	0																						
		一般財源	313	313	一般財源	3,342																						
		財源情報	財源名称	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業補助金（937千円）										補助率	3/4												
県支出金											補助率																	
地方債											充当率																	
その他特財											補助率																	
判定	コメント及び合否											合否	合・否															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		個人情報観点から、民間委託は困難。	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ひとり親家庭の資格取得は、低所得の問題解決のため必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 母子・父子家庭の経済的自立にむけ、有効な事業であり、引き続きハローワークや市役所窓口等での更なる事業の周知を図る。
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ひとり親家庭の自立助長のため、最適な事業内容である。	A	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A	
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談件数と支給人数は同数であり、相談を受けた対象者は効果的にサービスにつなげている。	A	【2次評価】 総合判定 意見等
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 支援が必要な対象者に計画通り実施された。	A	
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に計画通り実施された。	A	
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、適切である。	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども支援班		担当者名：													
基本事項	事業名	ファミリーサポートセンター事業										整理番号	321010					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9											
	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし							支援実績数	目標	件	160	100	100	100	100											
	根拠法令等	ファミリーサポートセンター事業															実績				件	53	165															
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																			達成率	%	33.1	165.0	0.0	0.0	0.0											
		< 1 > 結婚・子育て環境の充実															目標																					
		④幼児教育・保育サービスの充実															実績																					
			達成率																	%																		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域における育児の相互援助活動の推進及び多様化する保育ニーズへの対応。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			名称等		単位	5	6	7	8	9											
	内容及び目的	育児に関する援助活動(育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者の相互援助活動)を推進することにより、仕事と育児の両立及び地域における市民相互の子育て支援を通じて地域コミュニティを活性化させ、安心して子育てができる環境づくりをする。																		協力・利用会員登録者数	目標	人	200	220	220	220	220											
																					実績	人	212	215														
																		目標達成のための具体的手段・方法	「子育てのお手伝いをしたい人」と「子育ての手助けをしてほしい人」が、ともに会員になって一時的な子どものお世話を有料で行う会員制サービスを、竜崎市社会福祉協議会へ委託し行う。 ○利用会員(子育ての手助けをしてほしい人)：市内に在住の方で、生後4か月から小学校6年生以下の子どもをもつ方。 ○協力会員(子育てのお手伝いをしたい人)：市内に在住で心身ともに健康で、積極的に援助活動を行うことができる18歳以上の人で、センターが行う講座を受講した人。(または、同等の資格を有する人) ○援助活動 子どもの預かり、保育所等への送迎等 ○利用料 1時間700円~900円。送迎利用の場合は実費1回200円。		目標																	
																					実績																	
	年度別事業概要	R6年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を竜崎市社会福祉協議会に委託2,360,000円															財源内訳	年度	R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度										
		R7年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を竜崎市社会福祉協議会に委託2,360,000円																直接事業費	2,360		2,360		2,360		2,360		2,360										
		R8年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を竜崎市社会福祉協議会に委託2,360,000円	国庫支出金	786		786		786		786		786																									
				県支出金	786		786		786		786		786																									
	財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	10	大	05	中	00	小	00	細	00	事業番号	03462		ファミリーサポートセンター事業						事業費の推移	財源内訳	国庫支出金	786		786		786		786		786
事業番号			03462												地方債																							
財源名称		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率	1/3					一般財源	788		788		788		788			788									
		県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金										補助率	1/3						年度	R10年度		R11年度		R12年度				R13年度		R14年度							
		地方債											充当率							直接事業費	2,360		2,360		2,360				2,360		2,360							
		その他特財											補助率							国庫支出金	786		786		786				786		786							
判定		コメント及び合否																合否	合・否					国庫支出金	786				786		786		786		786			
																								県支出金	786				786		786		786					
																								地方債														
																								その他特財														
年度別事業概要		R6年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を竜崎市社会福祉協議会に委託2,360,000円															国庫支出金	786		786		786		786		786											
		R7年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を竜崎市社会福祉協議会に委託2,360,000円															県支出金	786		786		786		786		786											
		R8年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を竜崎市社会福祉協議会に委託2,360,000円															地方債																				
																		その他特財																				
																		一般財源	788		788		788		788		788											
																		年度	R15年度		R16年度		全体事業費															
																		直接事業費	2,360		2,360		直接事業費	28,320														
																		国庫支出金	786		786		国庫支出金	9,432														
																		県支出金	786		786		県支出金	9,432														
																		地方債					地方債	0														
																		その他特財					その他特財	0														
																		一般財源	788		788		一般財源	9,456														

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域における育児の相互援助活動により、多様なニーズへ対応できている。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 こどもを安心して生み育てることのできる環境づくりの一つと考えられる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 預かり中の子どもの安全確保のため、援助する会員の質の確保・向上を図るための取組をすすめる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と思われる。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 預かり手となる協力会員が増加すれば、より多くのニーズに対応できる。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 支援実績について、預かりの件数は横ばいであるが、令和6年度は送迎の件数が増加している。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 協力・利用会員登録者数は目標を概ね達成している。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協力・利用会員登録者数は目標を概ね達成している。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県の補助事業である。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども支援班		担当者名：				
基本事項	事業名	地域子育て支援拠点事業										整理番号	321011					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	平成 21 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							利用人数【こどもセンター】	目標	人	5,000	3,500	3,500	3,500	3,500		
	根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱															実績				人	1,738	1,780						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																		達成率	%	34.8	50.9	0.0	0.0	0.0			
<1>結婚・子育て環境の充実																目標	人	3,500		3,500	3,500	3,500	3,500						
③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																実績	人	3,357		3,436									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	子育て世帯の機能低下等の問題により、地域子育て機能の充実を図る必要がある。															達成率	%		95.9	98.2	0.0	0.0	0.0					
		内容及び目的	市民が安心して子どもを生み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与する。															目標											
			実績																										
	達成度																												
	目標達成のための具体的手段・方法	地域子育て支援拠点を開設し、子育て家庭の親とその子ども(主として概ね3歳未満の児童及び保護者)を対象として、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助、地域の子育て関連情報の提供や子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。 常 設：沓岐こどもセンター、 かざはやひろば(沓岐市社会福祉協議会に委託して実施。) その他：石田こども園															目標												
		実績																											
		達成度																											
	年度別事業概要	R6年度	沓岐こどもセンター及び勝本町かざはや(「かざはやひろば」)、石田こども園内に支援拠点を開設。かざはやひろば運営委託(5日型)10,360,000円															目標											
		R7年度	沓岐こどもセンター及び勝本町かざはや(「かざはやひろば」)、石田こども園内に支援拠点を開設。かざはやひろば運営委託(5日型)10,360,000円															実績											
		R8年度	沓岐こどもセンター及び勝本町かざはや(「かざはやひろば」)、石田こども園内に支援拠点を開設。かざはやひろば運営委託(5日型)10,360,000円															達成率	%										
	財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	10	大	02	中	00	小	00	細	00	事業番号	03479	地域子育て支援拠点事業									
			国庫支出金		子ども・子育て支援交付金										補助率	1/3													
県支出金		地域子ども・子育て支援事業費補助金										補助率	1/3																
地方債												充当率																	
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否	合・否					事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
直接事業費		23,559		20,438		20,438		20,438		20,438																			
財源内訳	国庫支出金	6,299		6,358		6,358		6,358		6,358																			
	県支出金	6,299		6,358		6,358		6,358		6,358																			
	地方債																												
	その他特財																												
一般財源		10,961		7,722		7,722		7,722		7,722																			
財源内訳	年度	R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度																			
	直接事業費		20,438		20,438		20,438		20,438		20,438																		
	国庫支出金	6,358		6,358		6,358		6,358		6,358																			
	県支出金	6,358		6,358		6,358		6,358		6,358																			
	地方債																												
その他特財																													
一般財源		7,722		7,722		7,722		7,722		7,722																			
財源内訳	年度	R15年度		R16年度		全体事業費																							
	直接事業費		20,438		20,438		直接事業費		248,377																				
	国庫支出金	6,358		6,358		国庫支出金		76,237																					
	県支出金	6,358		6,358		県支出金		76,237																					
	地方債					地方債		0																					
その他特財						その他特財		0																					
一般財源		7,722		7,722		一般財源		95,903																					

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		拠点施設の1か所の運営を名古屋市社会福祉協議会に委託している。			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 結婚・妊娠・出産・子育て支援に対する切れ目のないワンストップ相談窓口の継続的開設と地域支援の充実が不可欠。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 さらに充実した支援体制の確保、確立を図るため、各関係機関が連携し事業を展開している。利用者が利用しやすくなるよう今年度からは毎月の地域子育て支援拠点事業の予定をホームページでお知らせしている。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちをサポートする。			A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者はいつでも利用できる。			
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今年度から毎月の地域子育て支援拠点事業の予定をホームページでお知らせしている。	A	【2次評価】 総合判定 意見等	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 関係機関等が連携し、計画どおり実施されている。			A
	効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること			
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある その他の手法は見当たらない。	A		
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係機関と連携し、各拠点において事業展開している。		A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども支援班		担当者名：				
基本事項	事業名	病児・病後児保育事業										整理番号		321014			事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9			
	事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 年度										実施義務							病児保育利用者数	目標	人	150	230	200	200	200			
	根拠法令等	壱岐市病児・病後児保育事業実施要綱																		実績	人	220	147						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																	達成率		%	146.7	63.9	0.0	0.0	0.0			
<1>結婚・子育て環境の充実																目標													
④幼児教育・保育サービスの充実																	実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者が就労している等により子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育ニーズへ対応する必要がある。																	達成率	%									
		内容及び目的	病児（当面症状の急変は認められないが病気の回復に至っていないため集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童）及び病後児（病気の回復期であり、集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童）を適切な処遇が確保される施設を有する医療機関等で一時的に保育すること等により、安心して子育てができる環境づくりをする。																	目標									
			目標達成のための具体的手段・方法	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院に委託して実施。 ○利用対象者：市内に在住のおおむね生後6か月から小学校3年生までの児童 ○利用料：1日2,000円 (所得税非課税世帯は1,000円 生活保護世帯・住民税非課税は世帯0円)																	実績								
																目標													
																	実績												
	年度別事業概要	R6年度	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院（えだまめちゃん）に委託 10,202,900円															達成率	%										
		R7年度	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院（えだまめちゃん）に委託 10,443,000円																目標										
		R8年度	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院（えだまめちゃん）に委託 10,443,000円																	実績									
	財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	10	大	04	中	00	小	00	細	00	事業番号	03458			病児保育事業							
			国庫支出金		子ども・子育て支援交付金										補助率		1/3												
県支出金		地域子ども・子育て支援事業費補助金										補助率		1/3															
地方債												充当率																	
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否		合・否			財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度						
																		直接事業費	10,288	10,203	10,443	10,443	10,443						
																		財源内訳	国庫支出金	3,427	3,400	3,481	3,481	3,481					
																			県支出金	3,427	3,400	3,481	3,481	3,481					
																			地方債										
																	その他特財												
																	一般財源	3,434	3,403	3,481	3,481	3,481							
																	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度							
																	直接事業費	10,443	10,443	10,443	10,443	10,443							
																	財源内訳	国庫支出金	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481						
																		県支出金	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481						
																		地方債											
																		その他特財											
																	一般財源	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481							
																	年度	R15年度	R16年度	全体事業費									
																	直接事業費	10,443	10,443	直接事業費	124,921								
																	国庫支出金	3,481	3,481	国庫支出金	41,637								
																	県支出金	3,481	3,481	県支出金	41,637								
																	地方債			地方債	0								
																	その他特財			その他特財	0								
																	一般財源	3,481	3,481	一般財源	41,647								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 事業の周知が進んでおり、民間の能力・施設を活用して事業の実現が図られている。安心して子育てできる環境づくりのためには必要な事業である。	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		江田小児科内科医院に委託して実施している。			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 時期的な流行疾患により利用希望多数の日が続いたり、逆に全く利用のない日が続いたりすることもあり、利用者数が不安定で利用キャンセルも多い。また、江田小児科内科医院に委託して実施しているが、事業実施に必要な職員の配置に苦慮されている。
		病気のため保育所等へ預けられない場合に利用されるものであり、事業目的に見合っている。			
	有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
概ね適切である。					
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	概ね適切ではあるが、偏りないサービスの提供という視点からみると利用希望者が多い日には利用できない場合もあると考えられる。				
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【2次評価】 総合判定 意見等		
	更に周知を進める。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		B	
		利用者数は減少傾向にある。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等	
		利用者は減少傾向にあるものの様々な保育ニーズや子育て環境の充実のためには必要な事業である。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		委託料は国の子ども子育て支援交付金（病児保育事業）交付要綱により予算の範囲内で決定している。			
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
	類似・重複の事業はない。				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども支援班		担当者名：									
基本事項	事業名	放課後児童健全育成事業										整理番号	321015					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9						
	事業期間	平成 17 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							登録児童数	目標	人	260	290	230	230	230						
	根拠法令等	壱岐市放課後児童健全育成クラブ事業実施要綱															実績				人	289	296										
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%	111.2	102.1	0.0	0.0	0.0							
		< 1 > 結婚・子育て環境の充実															目標																
		④幼児教育・保育サービスの充実															実績																
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者の労働等により、授業の終了後等に保護指導等を受けることができない小学校に就学している児童の健全な育成を図る必要がある。																	達成率	%												
内容及び目的			保護者が労働等により昼間家にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図る。																	目標													
			実績																														
		目標達成のための具体的手段・方法	市が認めた放課後児童クラブに委託し、小学校開校日は下校時からおおむね午後6時まで、土曜日・春・夏・冬休みについては、おおむね午前8時から午後6時までの開設時間に児童の育成及び指導等を行う。																	達成率	%												
																		目標															
			実績																														
			年度別事業概要	R6年度	市が認めた放課後児童クラブに事業の運営を委託															財源内訳	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度						
R7年度		市が認めた放課後児童クラブに事業の運営を委託															直接事業費	42, 123	40, 894		56, 297	56, 297	56, 297										
R8年度		市が認めた放課後児童クラブに事業の運営を委託															国庫支出金	13, 694	13, 334		18, 365	18, 365	18, 365										
財源情報		予算科目	03	款	02	項	01	目	10	大	01	中	00	小	00	細	00	事業番号	03454	放課後児童クラブ等育成支援事業							事業費の推移	財源内訳	県支出金	14, 191	13, 777	18, 965	18, 965
																地方債																	
	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率	1/3					一般財源	14, 238	13, 783	18, 967	18, 967	18, 967	18, 967								
		県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金・(県単)										補助率	1/3・(1/2)						年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度								
		地方債											充当率							直接事業費	56, 297	56, 297	56, 297	56, 297	56, 297								
		その他特財											補助率							国庫支出金	18, 365	18, 365	18, 365	18, 365	18, 365								
	判定	コメント及び合否											合否	合・否	その他特財							県支出金	18, 965	18, 965	18, 965	18, 965			18, 965				
			地方債							地方債																							
その他特財									その他特財																								
一般財源			18, 967	18, 967	18, 967	18, 967	18, 967	18, 967	全体事業費	直接事業費	56, 297	56, 297			直接事業費	645, 987																	
									国庫支出金	18, 365	18, 365	国庫支出金			210, 678																		
																県支出金	217, 618	217, 618	217, 618	217, 618	217, 618												
																	地方債						0										
																	その他特財						0										
																		一般財源	18, 967	18, 967	18, 967	18, 967	18, 967	217, 691									

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小学校へ通う児童の保護者が就労している等の理由で利用されており、事業目的に見合っている	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業を必要とする市内すべての小学校区の児童が利用できるよう市内にあるすべてのクラブへ業務を委託している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 児童の減少に伴い、開所日数は減少傾向にある。各放課後児童クラブの実態に応じて創意工夫を図り、放課後児童クラブの質の向上と機能の充実に努める。放課後児童支援員等を適切に配置するため、都道府県等が実施する放課後児童認定資格研修等の受講修了者を増やしていかなければならない。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 待機児童は発生していない。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業の運営については委託している6クラブへ指導・助言を行っている。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 児童の減少により登録児童及び開所日数が減少傾向にある。	A	【2次評価】 総合判定
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託料は国の子ども子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）交付要綱により市の予算の範囲内で決定している。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託料は国の子ども子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）交付要綱により市の予算の範囲内で決定している。	A	【外部評価】 総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業はない。	A	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：				
基本事項	事業名	小規模保育事業B型（子どものための教育・保育給付費）										整理番号	321016					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							小規模保育施設利用者数	目標	人	76	76	76	76	76		
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等															実績				人	72	75						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%	94.7	98.7	0.0	0.0	0.0			
<1>結婚・子育て環境の充実															目標														
④幼児教育・保育サービスの充実															実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者の労働等により保育のニーズは増加しており、3歳未満児の待機児童を解消する必要がある。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9				
	内容及び目的	3歳未満児を中心とした保育需要に対応するとともに、児童人口減少等における保育基盤の維持を図るため、小規模な保育事業の運営に要する費用の一部を補助することにより、待機児童の解消を図り、地域の実情に応じた保育を提供し、心身ともに健やかな児童を育成することを目的とする。																事業の周知（広報誌、HP等）		目標	回	3	3	3	3	3			
																				実績	回	3	3						
																		目標達成のための具体的手段・方法		市の認可する小規模保育事業B型（3歳未満児で定員6人以上19人以下）施設4園に運営費補助を実施する。									
実績																													
年度別事業概要	R6年度	国が定めた公定価格に保育の人数を乗じた額から、園において徴収した保育料を差し引いた額を補助する。															事業費の推移	年度	R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度		
	R7年度	国が定めた公定価格に保育の人数を乗じた額から、園において徴収した保育料を差し引いた額を補助する。																直接事業費	156,389		172,632		186,772		186,772		186,772		
	R8年度	国が定めた公定価格に保育の人数を乗じた額から、園において徴収した保育料を差し引いた額を補助する。																国庫支出金	78,195		86,316		93,386		93,386		93,386		
財源情報	予算科目	03	款	02	項	02	目	04	大	05	中	00	小		細			財源内訳	県支出金	39,097		43,158		46,693		46,693		46,693	
		事業番号																	地方債										
	財源名称	国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金										補助率	50%		一般財源			39,097		43,158		46,693		46,693		46,693		
		県支出金	子どものための教育・保育給付費県費負担金										補助率	25%					46,693		46,693		46,693		46,693				
		地方債											充当率																
		その他特財											補助率																
判定	コメント及び合否											合否	合・否		年度	R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度					
財源内訳	財源内訳	直接事業費	186,772		186,772		186,772		186,772		186,772						財源内訳	国庫支出金	93,386		93,386		93,386		93,386		93,386		
		国庫支出金	93,386		93,386		93,386		93,386		93,386		93,386		93,386														
		県支出金	46,693		46,693		46,693		46,693		46,693		46,693		46,693														
		地方債																											
		その他特財																											
		一般財源	46,693		46,693		46,693		46,693		46,693		46,693		46,693														
財源内訳	財源内訳	年度	R15年度		R16年度		全体事業費						財源内訳	年度	R15年度		R16年度		全体事業費										
		直接事業費	186,772		186,772		186,772		186,772		186,772			186,772		186,772		186,772		2,196,741									
		国庫支出金	93,386		93,386		93,386		93,386		93,386			93,386		93,386		93,386		1,098,371									
		県支出金	46,693		46,693		46,693		46,693		46,693			46,693		46,693		46,693		549,185									
		地方債																		0									
		その他特財																		0									
一般財源	46,693		46,693		46,693		46,693		46,693		46,693		46,693		46,693		549,185												

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	定員数が少ないため、一人のスタッフが手厚い保育を行える。	A		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	B		
③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	民間（まごころ保育園、こどもの家、めぐみ保育園）で実施している。	A			
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		核家族の増加等により環境の変化に順応している。		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		A	
		利用する保護者児童のニーズに概ね応えられている。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
				小規模保育施設という特性を生かして手厚い保育を行っている。	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
	現状の施設規模、保育士人員を考えると十分な効果をあげている。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B		
		保育施設も増え入所児童についても年々増加しており、達成されている。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B		
		保育士の処遇改善の為毎年公定価格が見直されている。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
				国の事業を活用しているため事業費は抑えられない。	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B		
	子どものための教育・保育給付事業を活用している。				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	
【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：			
基本事項	事業名	保育所ICTサービス導入事業										整理番号	321018					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	令和 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							保護者導入者数	目標	人	446	418	429	429	429	
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等															実績				人	446	418					
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
<1>結婚・子育て環境の充実															目標													
④幼児教育・保育サービスの充実															実績													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	コロナウイルス感染症の流行により、保護者への緊急連絡の件数が急増。コロナウイルス感染症及び災害等が発生した場合に保護者への緊急連絡等を速やかに行うことを目的として、連絡システムの導入を図る。															達成率	%										
	内容及び目的	コロナウイルス感染症及び災害等が発生した場合に保護者への緊急連絡等を速やかに行うことを目的として、保護者導入率100%、機能の活用及び保育士の負担軽減を図る。															目標											
																	実績											
																	達成率	%										
																	目標											
	目標達成のための具体的手段・方法	全国的なシェア率が高く、保育施設に特化した「コドモン」というICTシステムを導入し、公立保育所の連携体制を構築する。 (導入保育所) 武生水保育所 月額13,000円 勝本保育所 月額8,000円 芦辺保育所 月額8,000円 八幡保育所 月額5,500円 石田こども園 月額13,000円															実績											
																	達成率	%										
																	目標											
																	実績											
	年度別事業概要	R6年度	5園合計 47,000円×8カ月×1.1+61,000円×4カ月×1.1=682千円															年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
R7年度		5園合計 122,000円×12カ月×1.1=1,611千円															直接事業費	621	682	1,611	1,611	1,611						
R8年度		5園合計 122,000円×12カ月×1.1=1,611千円															国庫支出金											
財源情報	予算科目	03	款	02	項	04	目	01	大	03	中		小		細		財源内訳	県支出金										
		事業番号												その他特財	621	682		1,611	1,611	1,611								
	財源名称	国庫支出金											補助率						財源内訳	一般財源								
		県支出金											補助率							年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度			
		地方債											充当率							直接事業費	1,611	1,611	1,611	1,611	1,611			
		その他特財	ふるさと納税 (R5年度以降)										補助率	100%						国庫支出金								
	判定	コメント及び合否											合否	合・否					財源内訳	県支出金								
																				地方債								
その他特財																				1,611	1,611	1,611	1,611	17,413				
一般財源																								0				
国庫支出金																								0				
県支出金																								0				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		システム自体は民間のものを使用しているが、公立保育所を対象としたものであるため難しい	A	
③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 年度途中でシステムの拡充を行ったが、保護者の利便性向上及び現場の負担軽減を図れるよう、現場と検討を重ねていきたい。	
	彦岐市が進めるDX推進事業にも見合った内容であると考ええる。			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	適切である。		
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	新規入所者も含め、保護者導入率は100%である	B	総合判定	
	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	配信した内容の既読率を上げるため、配信内容の工夫及び保護者への働きかけを行う	A	意見等
		A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	保護者導入率100%であり、達成されたと考えられる。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	保護者への緊急連絡及び業務の効率化において、一定の効果をあげられている	B	① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】	総合判定
	導入したシステムの更なる活用について検討していきたい。			
		A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等
		特になし		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：							
基本事項	事業名	副食費助成事業								整理番号		321019		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9								
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度								実施義務		なし				対象園児数 (月平均)	目標	人	341	316	321	321	321								
	根拠法令等																実績	人	256	230											
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率	%	75.1	72.8	0.0	0.0	0.0								
<1>結婚・子育て環境の充実												目標																			
④幼児教育・保育サービスの充実												実績																			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	子育て世帯への支援の充実を図るため、一人当たり2,000円の副食費の助成を行う。														達成率	%														
	内容及び目的	一人当たり2,000円(1号認定は一人当たり1,000円)の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図る。														目標															
																実績															
																達成率	%														
																目標															
	目標達成のための具体的手段・方法	一人当たり2,000円の補助を行う。 2号認定：(～R4) 4,500円⇒(R5～) 2,500円 1号認定：(～R4) 3,000円⇒(R5～) 2,000円 へき地保育所：(～R4) 1,250円⇒(R5～) 0円 民間保育施設対象者：1人当たり2,000円の負担金助成を行う。 公立保育施設対象者：徴収額を例年4,500(3,000)円だったものを令和5年度より2,500(2,000)円で徴収 へき地保育所対象者：おやつ代(1,250円)を令和5年度より無償化														実績															
																達成率	%														
																目標															
																実績															
	年度別事業概要	R6年度	一人当たり2,000円の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を行う。(公立保育施設の入所児童分：歳入△6,579千円、民間保育施設への負担金(歳出)576千円)																												
R7年度		一人当たり2,000円の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を行う。(公立保育施設の入所児童分：歳入△6,579千円、民間保育施設への負担金(歳出)912千円)																													
R8年度		一人当たり2,000円の副食費の助成を行うことで、子育て世帯の負担軽減を行う。(公立保育施設の入所児童分：歳入△6,579千円、民間保育施設への負担金(歳出)912千円)																													
財源情報	予算科目	03	款	02	項	02	目	04	大	01	中	00	小	00	細	00															
		事業番号			03530			認可保育所給付費																							
	財源名称	国庫支出金												補助率																	
		県支出金												補助率																	
		地方債												充当率																	
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否													合否	合・否				事業費の推移	年度		R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度	
直接事業費		5,276		4,798		5,958		5,958		5,958																					
財源内訳	国庫支出金																														
		県支出金																													
			地方債																												
				その他特財																											
財源内訳	一般財源	5,276		4,798		5,958		5,958		5,958		5,958																			
		年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度																			
		直接事業費		5,958		5,958		5,958		5,958		5,958																			
		国庫支出金																													
			県支出金																												
地方債																															
財源内訳	その他特財																														
		一般財源	5,958		5,958		5,958		5,958		5,958																				
			年度		R15年度		R16年度		全体事業費																						
			直接事業費		5,958		5,958		直接事業費		69,654																				
			財源内訳	国庫支出金											国庫支出金		0														
県支出金											県支出金		0																		
	地方債										地方債		0																		
											その他特財		0																		
		一般財源			5,958		5,958		5,958		5,958		一般財源		69,654																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 令和5年度より始まった事業且つ子育て世帯への負担軽減を目的としたものであるため、今後も継続実施し、事業効果の研究を行う。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和7年度以降も現在の事業内容を継続し、事業効果等について適宜研究を行う。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		幼保連携推進班		担当者名：															
基本事項	事業名	使用済み紙おむつ自園処理料補助事業										整理番号	321020					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9													
	事業期間	令和 6 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							施設の満足度	目標	%		100	100	100	100													
	根拠法令等																実績				%		60																	
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%		60.0	0.0	0.0	0.0														
④幼児教育・保育サービスの充実															目標																									
															実績																									
															達成率	%																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	令和5年度に壱岐市内保育施設の使用済み紙おむつの自園処理を全園で行うよう通知をしていたが、私立保育施設の負担軽減を図るために、令和6年度より廃棄における手数料についての補助を行うこととした。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)			名称等		単位	5	6	7	8	9													
	内容及び目的	紙おむつの自園処理の手数料について私立保育施設の負担軽減を図る。 また、今回の補助を活用することで、保護者負担も軽減され、市民への保育サービス充実につながる。																		申請件数	目標	園数		5	5	5	5													
																					実績	園数		4																
																		目標達成のための具体的手段・方法	下記算定を基にした額を各施設に補助する。 (内訳) (45Lゴミ袋) 月3枚×40円 (単価) ×各月園児数×12月×5園 (月消費枚数 (3枚根拠)) 1人最低4回交換×25日=100個 →1袋に約40個入るため3袋 【対象施設】 ・壱岐保育園 ・こどもの家 ・めぐみ保育園 ・めぐみ心の保育園 ・まごころ保育園															目標						
																																		実績						
	年度別事業概要	R6年度	(45Lゴミ袋) 月3枚×40円 (単価) ×各月園児数×12月×5園 月3枚×40円×22人×12月×4園=126,720 月3枚×40円×30人×12月×1園=43,200円															事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																
		R7年度	(45Lゴミ袋) 月3枚×40円 (単価) ×各月園児数×12月×5園 月3枚×40円×22人×12月×4園=126,720 月3枚×40円×30人×12月×1園=43,200円																直接事業費	0	118	170	170	170																
		R8年度	(45Lゴミ袋) 月3枚×40円 (単価) ×各月園児数×12月×5園 月3枚×40円×22人×12月×4園=126,720 月3枚×40円×30人×12月×1園=43,200円																財源内訳	国庫支出金																				
	財源情報	予算科目	03 款	02 項	04 目	01 大	11 中	00 小	00 細	00	事業番号	20096 保育環境改善事業					県支出金																							
										地方債																														
国庫支出金													補助率							その他特財																				
県支出金													補助率							一般財源	170	170	170	170	170															
判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																				
															直接事業費	170	170	170	170	170																				
															国庫支出金																									
															県支出金																									
															地方債																									
															その他特財																									
年度		R15年度	R16年度	全体事業費																																				
直接事業費		170	170	直接事業費	1,818																																			
国庫支出金				国庫支出金	0																																			
県支出金				県支出金	0																																			
地方債				地方債	0																																			
その他特財				その他特財	0																																			
一般財源		170	170	一般財源	1,818																																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 半分以上の施設から補助金があることで助かっているという意見が出た。また、施設によってはこの補助金を活用することで保護者にビニール袋代等を負担してもらうこともなくなったため、今後も施設や保護者の負担軽減のために継続していきたい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適応している	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切な事業内容となっている	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和7年度以降も現在の事業内容を継続し、事業効果等について適宜研究を行う。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象の園には、都度補助金について周知を行ってきた。	B	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では財政上の観点等を鑑みると、余地はない。	A	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 利用された園からのアンケート調査では、60%の満足度となっており、一部未達成となった。	B	
達成度	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 全ての園から申請してもらうことはできなかったため、活動結果が一部得られていない。今後も施設へ周知を行っていく。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 適正な手法である	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特にない	A	
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	
総合判定			B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し	
総合判定			B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し	
総合判定			B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し	
【外部評価】				

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども家庭センター		担当者名：				
基本事項	事業名	出産祝金支給事業										整理番号	322001					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし							出産祝金支給該当児数 (第2子以降出生児人数)	目標	人	120	100	100	100	100		
	根拠法令等	彦根市出産祝金支給条例・彦根市出産祝金支給条例施行規則															実績				人	69	78						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%	57.5	78.0	0.0	0.0	0.0			
事業の背景 (課題・市民の要望等)		ライフスタイルの変化に伴い、少子化が進行し、人口減少の大きな原因のひとつになっている。															目標												
		内容及び目的	本市における次世代を担う若者の定住化を奨励するため、出産祝金の支給を行い、家庭における生活の安定と幸せな地域づくりを進め、もって市勢の繁栄と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。															実績											
	目標達成のための具体的手段・方法		市内に住所を有する者が出産し、その後引き続き3年以上本市に居住する意思がある時、その出生児の保護者に支給する。 (R5から 第2子 30,000円から100,000円、第3子以降 100,000円から200,000円に増額)															達成率		%									
年度別事業概要			R6年度	第2子 100,000円、第3子以降 200,000円																活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9	
		R7年度		第2子 100,000円、第3子以降 200,000円																	申請案内の徹底	目標	%	100	100	100	100	100	
	R8年度			第2子 100,000円、第3子以降 200,000円																		実績	%	100	100				
財源情報		予算科目	03 款		02 項		01 目		02 大		01 中		00 小		00 細		00		財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度				
	事業番号		03417		児童福祉総務費										直接事業費	9,600	11,800	14,000		14,000	14,000								
	国庫支出金												補助率																
	県支出金												補助率																
財源内訳	財源名称	地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
		年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	直接事業費	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000																
		国庫支出金																											
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
		その他特財		過疎対策事業(過疎地域持続的発展特別事業基金)										補助率	100%														
財源内訳	財源内訳	国庫支出金												補助率															
		県支出金																											

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 事業も定着しており出生率低下抑制に一定の効果はある。全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施している。	判定 A		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 支給事業であり、また戸籍担当部署との連携、個人情報の観点からも民間での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施していることから壱岐市としても施策を行う必要がある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 若者の定住化の推進と出生率低下抑制として成果、効果が期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	過疎化が進む中でこの制度だけで歯止めがかかるとは考えにくいですが、一定の抑止効果はあると思われる。他の子育て支援対策等含めて、更に内容を充実させ、安心して子育てができる環境を構築する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 出生届時に案内しており、対象者全員に提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 若者の定住化の推進と出生率低下抑制のため、令和5年度より支給額の増額を行った。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 人口比較ベースにおける出生率が高い状況ではあるが、目標の人数に達していない。	B	【2次評価】 総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 合計特殊出生率が高い状況にあり、事業の定着もみられることから活動結果が得られている。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 少子化が進む現状では、事業の縮小等の検討は難しい。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 出産・子育て応援給付金事業が令和4年度より新設されたが、この給付金と併せて出産祝金を支給することにより、更なる効果が期待できる。	A		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		
【外部評価】 総合判定					

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども家庭センター		担当者名：			
基本事項	事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業										整理番号	322002					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	平成 25 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成実施人数	目標	人	1	1	1	1	1	
	根拠法令等	沓崎市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱															実績				人	0	0					
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<1>結婚・子育て環境の充実															目標													
②母子の健康づくり															実績													
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	厚労省のモデル事業として、2000年から新生児聴覚スクリーニングが始まり、長崎県では全新生児を対象に導入され95～97%の高い実施率である。これにより聴覚障害児の早期発見が可能となり、身体障害者手帳交付対象とならない軽度または中等度の聴覚障害児を対象に、長崎県が補助事業を創設し県下全域での事業開始となった。															達成率			%								
	内容及び目的	早期に補聴器を装用することにより、等しく学び成長できる環境が確保され、音声言語能力とコミュニケーション能力の向上、生活力の増進を図ることを目的とする。															目標											
																				実績								
目標達成のための具体的手段・方法	身体障害者手帳交付対象とならない軽度または中等度の聴覚障害児を対象に、補聴器購入費用の一部を助成する。															達成率	%											
	基準額（または見積額）×1/3・・・県負担（千円未満切捨） 基準額（または見積額）×1/3・・・市負担（千円未満切捨） 残りを自己負担 ※基準額と見積額を比較し、低額の方を基準とする。															目標												
年度別事業概要	R6年度	・高度難聴用耳かけ型 1件、軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件 基準額 52,900千円×2（両耳）×2/3＝70千円（千円未満切捨） 基準額 52,900千円×2（両耳）×2/3＝70千円（千円未満切捨）															実績											
	R7年度	・高度難聴用耳かけ型 1件、軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件 基準額 52,900千円×2（両耳）×2/3＝70千円（千円未満切捨） 基準額 52,900千円×2（両耳）×2/3＝70千円（千円未満切捨）															目標											
	R8年度	・高度難聴用耳かけ型 1件、軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件 基準額 52,900千円×2（両耳）×2/3＝70千円（千円未満切捨） 基準額 52,900千円×2（両耳）×2/3＝70千円（千円未満切捨）															実績											
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	09	大	06	中	00	小	00	細	00	軽度・中等度難聴児補聴器給付費	事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度			
		事業番号		03470												直接事業費			0	0	71	71	71					
	財源名称	国庫支出金												補助率		財源内訳	国庫支出金											
		県支出金		軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金										補助率	1/2		県支出金		0	0	71	71	71					
		地方債												充当率			地方債											
判定	コメント及び合否																補助率		その他特財									
																	補助率		一般財源									
																	補助率		一般財源									

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
		個人情報保護の観点から困難。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補聴器の装用は年々低年齢化しており、成長できる環境の確保のため必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 対象となる児童を発見し、早期に当該制度へつなぐ必要があるため、健康増進課やこどもセンターとの連携を強化する。
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象児の音声言語能力向上のため、最適な事業内容である。	A	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談件数と支給人数は同数であり、相談を受けた対象者は効果的にサービスにつなげている	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。	A	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者の満足度も高く、結果が得られている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく適切である。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減		
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども家庭センター		担当者名：						
基本事項	事業名	壱岐市障害児通所入浴サービス事業										整理番号	322003					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9			
	事業期間	平成 25 年度 ～ 令和 年度										実施義務								通所入浴サービス利用数	目標	人	1	1	1	1	1			
	根拠法令等	壱岐市障害児通所入浴サービス事業実施要綱															実績				人	0	0							
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
< 1 > 結婚・子育て環境の充実															目標															
②母子の健康づくり															実績															
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	障害者の日中一時支援事業から放課後等デイサービス事業へ移行したことにより、障害児の入浴サービスが無くなったが、家庭の諸事情により入浴困難な在宅重度障害児に対し、入浴サービスを提供するため創設。															達成率	%												
	内容及び目的	家庭内の介助のみでは入浴困難な在宅重度障害児に対し、通所により定期的に入浴する機会を提供し、健康維持及び福祉増進に寄与することを目的とする。															目標													
																	実績													
																	達成率	%												
																	目標達成のための具体的手段・方法	児童福祉法における放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児を対象に、入浴サービスを提供。 1回につき600円 ※市民税非課税世帯・生活保護世帯は、全額免除。												
年度別事業概要	R6年度	障害児通所入浴サービス事業の運営を壱岐市社会福祉協議会に委託 実績なし															実績													
	R7年度	障害児通所入浴サービス事業の運営を壱岐市社会福祉協議会に委託															目標													
	R8年度	障害児通所入浴サービス事業の運営を壱岐市社会福祉協議会に委託															実績													
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	09	大	05	中	00	小	00	細	00	事業番号	障害児通所入浴サービス費												
		国庫支出金													補助率															
	県支出金													補助率																
	地方債													充当率																
	その他特財													補助率																
判定	コメント及び合否											合否	合・否					事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度	
		直接事業費		0		0		130		130		130																		
財源内訳		国庫支出金																												
			県支出金																											
				地方債																										
					その他特財																									
		一般財源		0		0		130		130		130																		
		年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度																		
		直接事業費		130		130		130		130		130																		
財源内訳		国庫支出金																												
			県支出金																											
				地方債																										
					その他特財																									
					一般財源		130		130		130		130		130															
		年度		R15年度		R16年度		全体事業費																						
		直接事業費		130		130		直接事業費		1,300																				
財源内訳		国庫支出金					国庫支出金		0																					
			県支出金					県支出金		0																				
				地方債					地方債		0																			
					その他特財					その他特財		0																		
					一般財源		130		130		一般財源		1,300																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	重度障害児の健康維持、福祉の増進のため必要である。	A	
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	岐阜市社会福祉協議会に委託して実施している。		
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	重度障害児の健康維持、福祉の増進のため必要である。	A	
A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		家族の介助の軽減にもつながる。	A	
	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A	
A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				
達成度		⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	対象者は効果的にサービスにつなげている。	A
	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	対象者が限られるため、今年度は実績なし。	A	
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	事業を実施する上で最低限の費用としている。	A	
		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似・重複した事業はなく適切である。	A	
A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00

今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後もニーズに則し、当該制度へつなげるよう、社会福祉協議会との連携を強化する。	
【2次評価】	
総合判定	
意見等	

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】	
総合判定	
意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども家庭センター		担当者名：						
基本事項	事業名	沓岐こどもセンター（児童発達支援・放課後等デイサービス										整理番号		322004					事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成を図るための指標）	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9			
	事業期間	平成 16 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし							満足度 （児童発達支援）	目標	%	100	100	100	100	100			
	根拠法令等	沓岐子どもセンター条例・沓岐こどもセンター運営要綱・苦情処理対策実施要綱																				実績	%	86	89						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																					達成率	%	86.0	89.0	0.0	0.0	0.0		
< 1 > 結婚・子育て環境の充実																	目標	%	100		100	100		100	100						
③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																	満足度（放課後等デイサービス）	実績	%		100	0									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 （課題・市民の要望等）	心身に障害を有していると認められる（療育を必要とする）児童を安心して育てられる環境を整備する。																	達成率		%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		内容及び目的	身体又は知的に障害を有していると認められる（療育を必要とする）児童に対し、適正な療育（障害児通所支援事業：児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業）を提供することにより、利用者の自立の促進、生活の向上などを図る。																		目標										
			実績																												
	目標達成のための具体的手段・方法		沓岐こどもセンターにおいて、心身に障害を有していると認められる（療育を必要とする）児童に対し、日常生活における基本動作及び集団生活への順応等を通所の方法により指導・育成する。 ①事業実施日：月曜日から金曜日（祝日、年末年始を除く）。 ②利用定員：1日10人以内。 ③実施方法：保育士、作業療法士等により、生活指導（更正相談、援助等）創作活動・療育指導・機能訓練・介護方法の指導・社会適応訓練・日常生活訓練・健康チェック等利用者の心身の特性を踏まえて地域の保健、医療、福祉サービスとの連携を図りながら、総合的なサービスを提供する。 ④利用料は、厚生労働大臣が定める基準の範囲内において市長が定める。																		達成率	%									
		年度別事業概要	R6年度	沓岐こどもセンターにおいて、児童発達支援事業及び放課後等デイサービスの障害児通所支援事業を実施。																	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	5	6	7	8	9		
			R7年度	沓岐こどもセンターにおいて、児童発達支援事業及び放課後等デイサービスの障害児通所支援事業を実施。																		年間利用者数 （児童発達支援）	目標	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
	R8年度			沓岐こどもセンターにおいて、児童発達支援事業及び放課後等デイサービスの障害児通所支援事業を実施。																			実績	人	979	570					
		財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	09	大	04	中	00	小	00	細	00	国庫支出金	補助率				年間利用者数（放課後等デイサービス）	目標	人	500	500	100	200	400
	事業番号			14178		児童発達支援・放課後デイサービス事業										実績	人	100					0								
	財源名称			国庫支出金													補助率				その他特財	目標									
県支出金														補助率				地方債													
地方債												充当率				その他特財															
その他特財		利用者負担金・障害福祉サービス費										補助率		規定																	
判定	コメント及び合否											合否		合・否					財源内訳	年度	R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度		
																				直接事業費	8,361		7,149		9,873		9,873		9,873		
																				国庫支出金	0		0		0		0		0		
																				県支出金	0		0		0		0		0		
																				地方債											
																			その他特財	4,915		3,444		3,148		3,148		3,148			
																			一般財源	3,446		3,705		6,725		6,725		6,725			
																			年度	R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度			
																			直接事業費	9,873		9,873		9,873		9,873		9,873			
																			国庫支出金	0		0		0		0		0			
																			県支出金	0		0		0		0		0			
																			地方債												
																			その他特財	3,148		3,148		3,148		3,148		3,148			
																			一般財源	6,725		6,725		6,725		6,725		6,725			
																			年度	R15年度		R16年度		全体事業費							
																			直接事業費	9,873		9,873		直接事業費	114,240						
																			国庫支出金	0		0		国庫支出金	0						
																			県支出金	0		0		県支出金	0						
																			地方債					地方債	0						
																			その他特財	3,148		3,148		その他特財	39,839						
																			一般財源	6,725		6,725		一般財源	74,401						

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		療育支援を行えるような民間施設がなく、他に実施機関がない。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 自立支援法・児童福祉法により、国や県の制度に沿った事業である。	A		
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		適切な指導・支援を行っている。	A		
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		国の基準に基づき負担金を徴収しており、令和元年10月から3歳以上の未就学児は無償。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 専門的知識を持った職員の継続的な配置が必要。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 放課後等デイサービスについて開催できなかった。	B		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 継続した支援が必要であり、利用者が継続して通所している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		地道な支援が必要であり、児童発達支援事業については今のところ民間事業者もない。	A		
効率性	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		早期療育の実施につなげるため更なる関係機関との連携が必要。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等	・療育を必要とする児童に対し、適正な療育を提供することは重要なことである。子育て支援課の今後の方針どおり進められたい。 ・成果指標と活動指標については再検討されたい。
総合自己評価（所管部署）					
○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）					
特別に支援が必要な子どもたちを早期療育につなげ支援することは必要であり、利用児童が生活に必要なスキルを身につけるとともに保護者と協力し合う体制を整えることが重要である。放課後等デイサービスについては実施ができなかったので改善・見直しと判断した。					
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針					
児童発達支援事業及び放課後等デイサービスにおいて、療育支援にあたる専門的な知識・技能を持つ者の育成が必要である。研修会へ積極的に参加し、専門性を高める為に、職員の意識向上を図る必要がある。					
【2次評価】					
総合判定		B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し			
意見等		所管部署の方針どおり取り組まれたい。			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】					
総合判定		B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し			
意見等		・療育を必要とする児童に対し、適正な療育を提供することは重要なことである。子育て支援課の今後の方針どおり進められたい。 ・成果指標と活動指標については再検討されたい。			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども家庭センター		担当者名：						
基本事項	事業名	母子保健事業										整理番号		322005					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9			
	事業期間	令和 6 年度 ～ 令和 年度										実施義務		あり							産後等に指導・ケアを十分受けることができたと回答した者の割合	目標	%	96	98	98	98	98			
	根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法															実績	%				93.6	94.0								
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率	%				97.5	95.9	0.0	0.0	0.0					
<1>結婚・子育て環境の充実															乳幼児健診受診率	目標	%	100	100		100	100	100								
②母子の健康づくり																実績	%	94.4	98.0												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	令和5年度にこども家庭センターが設置され、母子保健と児童福祉の一体的な支援が求められている。また、こども家庭センターにおいても従来の母子保健機能を維持し、母子保健法等に基づき妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図り、子育て世代を身近な地域で支える事業を実施する。															達成率	%	94.4		98.0	0.0	0.0	0.0							
		内容及び目的	母子保健法等に基づき、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する健康診査事業や各種相談事業等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を提供する。妊娠・出産ができる環境づくりのひとつとして不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。																目標												
	目標達成のための具体的手段・方法		①妊産婦・乳幼児の実情把握、情報提供と相談支援、サポートプラン作成、関係機関との連絡調整 ②不妊治療費助成事業（保険診療による治療費と交通費の一部を助成） ③妊娠届出・母子健康手帳交付、14回分の妊婦健診受診票交付 ④産後ケア事業（産後1年未満の母児へのケア等を医療機関等へ委託） ⑤訪問指導事業（妊婦、産婦、乳児、幼児等） ⑥健康診査事業（妊婦、産婦、乳児、1歳6か月児、3歳児） ⑦相談事業等（母子保健相談事業、発達相談支援事業、離乳食教室）															実績													
																		達成率	%												
																		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9					
																	妊婦面談実施率		目標	%	100	100	100	100	100						
																		実績	%	99.2	100										
																	産婦・乳児訪問実施率	目標	%	100	100	100	100	100							
																実績		%	100	100											
																乳幼児健診未受診者への受診再勧奨	目標	%	100	100	100	100	100								
															実績		%(件)	100(15)	100(10)												
年度別事業概要	R6年度	・こども家庭センターいきいろの推進 ・母子保健事業をとおした妊娠期から出産・子育て期の切れ目ない支援の提供															年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度								
																	直接事業費		23,699	29,696	39,486	39,000	39,000								
																	財源内訳	国庫支出金	2,967	1,624	3,314	3,000	3,000								
																		県支出金	643	206	1,069	1,000	1,000								
																		地方債													
																		その他特財	14,000	17,481	24,060	24,000	24,000								
	R7年度	・こども家庭センターいきいろの推進 ・母子保健事業をとおした妊娠期から出産・子育て期の切れ目ない支援の提供															一般財源		6,089	10,385	11,043	11,000	11,000								
																	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度								
	R8年度	・こども家庭センターいきいろの推進 ・母子保健事業をとおした妊娠期から出産・子育て期の切れ目ない支援の提供															直接事業費		39,000	39,000	39,000	39,000	39,000								
																	財源内訳	国庫支出金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000								
															県支出金	1,000		1,000	1,000	1,000	1,000										
															地方債																
															その他特財	24,000		24,000	24,000	24,000	24,000										
															一般財源	11,000		11,000	11,000	11,000	11,000										
財源情報	予算科目	04	款	01	項	01	目	03	大	05	中	00	小	00	細	00	年度		R15年度	R16年度	全体事業費										
		事業番号		04579		母子保健事業費（いきいろ子ども未来課）										直接事業費		39,000	39,000	直接事業費	443,881										
		国庫支出金	母子保健衛生費国庫補助金、子ども・子育て支援交付金										補助率	1/2、1/3																	
		県支出金	子ども・子育て支援交付金										補助率	1/3																	
	財源名称	地方債											充当率																		
その他特財												補助率																			
判定	コメント及び合否											合否	合・否				財源内訳	国庫支出金	3,000	3,000	国庫支出金	34,905									
															県支出金	1,000		1,000	県支出金	10,918											
															地方債				地方債	0											
															その他特財	24,000		24,000	その他特財	271,541											
															一般財源	11,000		11,000	一般財源	126,517											

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		判断理由 法等に基づく事業であり、少子化対策、子育て支援、虐待予防の支援のひとつとしても妊娠期から子育て期の切れ目ない支援が求められている。妊娠届出の機会に関りのスタートであり、母子保健施策が担う役割は大きく必要である。こども家庭センターで児童福祉担当と日常的に情報共有し、支援の強化に努めている。
		事業の一部は医師会、歯科医師会、医療機関、有資格者に業務委託し、実施している。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・今後も妊娠期から子育て期において健康な生活を送ることができるよう、安心して子育てができるよう母子保健サービスを提供する体制を維持する。また、産後の支援の充実を図る。 ・各事業間や関係部署・関係機関との連携体制の構築も重要である。 ・こども家庭センターガイドラインに基づき、児童福祉担当との支援を継続する。	
		法等に基づき、妊産婦及び乳幼児とその保護者を対象としている。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		健康の保持増進と疾病等の早期発見や妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の強化を目指した重要な事業である。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		母子保健はすべての妊産婦・乳幼児等を対象とするポピュレーションアプローチが基本である。経済的負担や県内市町の状況を考慮した費用等を設定している。			
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	新たな健康課題や多様化するニーズに対応するため、スタッフの資質向上を継続的に実施している。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実績は上昇しているが目標には至らなかった。乳幼児健診未受診の理由は把握し全件確認しているが、産後の支援についてはニーズ把握等が必要である。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
		活動指標はすべて目標達成し、対象者全件確認し、状況把握できている。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		実情把握のための面談や対人支援が主となるため現行の手法が望ましい。		【外部評価】	
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	総合判定		
	組織間の連携構築については、適宜役割を明確にし、見直しを行い改善を図っている。				意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		いきいろ子ども未来課		班名：		こども家庭センター		担当者名：				
基本事項	事業名	出産・子育て応援事業										整理番号	322006					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 年度										実施義務	あり							妊娠届出時の面談	目標	%	100	100	100	100	100		
	根拠法令等	壱岐市出産・子育て応援事業															実績				%	100	100						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%	100.0	100.0						
< 1 > 結婚・子育て環境の充実															目標	%	100	100		100	100	100							
③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実															実績	%	100	100											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	令和4年度から開始された国の「出産・子育て応援事業」(出産・育児等の見通しを立てるために必要な相談と出産・子育てに対する用品購入等の負担軽減のための経済的支援)に加えて、令和5年度より出産記念品を贈呈する。ライフスタイルの変化に伴い、少子化が進行し、人口減少の大きな原因のひとつになっている。															赤ちゃん訪問の面談	目標		%	100	100	100	100	100				
	内容及び目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体として実施する。生まれてくれて“ありがとう”事業として、現金・金券等の給付ではなく地元で作られた品を、「何か形に残るもの」として記念品として贈呈する。	実績	%	100	100																							
			達成率	%	100.0	100.0																							
			贈呈件数	目標	件	140	140	140	140	140																			
	実績	件		97	116																								
	達成率	%		69	82.9	0.0	0.0	0.0																					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9																				
		申請案内の徹底	目標	%	100	100	100	100	100																				
			実績	%	100	100																							
		贈呈品選択品数	目標	件	3	3	4	5	5																				
実績			件	2	2																								
贈呈率		目標	%	100	100	100	100	100																					
	実績	%	99	99																									
財源内訳	年度	R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度																			
	直接事業費	15,953		15,143		17,000		17,000		17,000																			
	国庫支出金	7,644		7,700		9,000		9,000		9,000																			
	県支出金	1,911		1,925		2,000		2,000		2,000																			
	地方債																												
	その他特財	4,130		4,160		6,000		6,000		6,000																			
財源内訳	一般財源	2,268		1,358																									
	年度	R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度																			
	直接事業費	17,000		17,000		17,000		17,000		17,000																			
	国庫支出金	9,000		9,000		9,000		9,000		9,000																			
	県支出金	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000																			
	地方債																												
財源内訳	その他特財	6,000		6,000		6,000		6,000		6,000																			
	一般財源																												
	年度	R15年度		R16年度		全体事業費																							
	直接事業費	17,000		17,000		直接事業費	201,096																						
	国庫支出金	9,000		9,000		国庫支出金	105,344																						
	県支出金	2,000		2,000		県支出金	23,836																						
財源内訳	地方債					地方債	0																						
	その他特財	6,000		6,000		その他特財	68,290																						
	一般財源					一般財源	3,626																						
	財源情報	予算科目	04	款	01	項	01	目	01	大	03	中	08	小	00	細	00												
			事業番号		22171		出産・子育て応援事業 (いきいろ子ども未来課)																						
		財源名称	国庫支出金	出産・子育て応援交付金										補助率	2/3														
県支出金			長崎県出産・子育て応援補助金										補助率	1/6															
地方債											充当率																		
	その他特財	ふるさと応援基金										補助率	1/6																
判定	コメント及び合否											合否	合・否																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果 ☐ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施していることから、竜崎市としてさらなる施策を行う必要がある。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 面談による支援として漏れなく対応している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 生まれてくれて“ありがとう”事業としての趣旨や目的に対しての肯定的な意見も多く、実際に商品を受け取られた方々からは喜びの声が聞かれているが、一方、妊婦への助成や産後のケア等の新たな支援を望む声もある。 事業で製品を受け取られた方を対象にアンケートを実施することで、妊産婦のニーズを把握し、今後の見直し、検討の参考にする。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 出生届時に案内しており、対象者全員に提供されている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 安心して出産・子育てできるよう継続して支援できおり、効果が高い。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり対象者全戸面談できた。人口比較ベースにおける出生率は高い状況ではあるが、目標の人数に達していない。	A	総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 贈呈品選択品数について、達成することができなかったが、内容の選択肢を増やすことができた。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談事業と併せて効果的に行っていることから出現状のままが好ましい。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の事業の上乗せ分として支給することにより、更なる効果が期待できる。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90
【2次評価】 総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
【外部評価】 総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 意見等 子育て支援課の方針どおり進められたい。				